

## 核のゴミ処分場の

### 押しつけがはじまった

(未来につなげる・東海ネット:安楽知子)

原発再稼働の1番手となる川内原発1号機の起動準備が着々と進んでいる。このニュースが出た頃には既に核燃料の装荷が終わり、来月十日の起動に向けて最終段階のチェックに入っていることだろう。住民合意も重大事故対策も避難計画もまったく不十分なまま、日本は再び次の原発事故に向かって進む国になろうとしている。そして、核のゴミという負の遺産を更にこれからも増やしつづけようとしているのだ。

#### ◆危険で処分できない

原発は「トイレのないマンション」と言われて来た。処分先のアテもないままに、どんどんウラン235を核分裂させ、その熱で作った電気を消費し、大量の核分裂生成物(死の灰)を生み出してきたのである。一〇〇万kW級原発1基で1年間に広島型原爆の約千発分の死の灰ができる。その原発のゴミである高レベル放射性廃棄物は、強烈な放射線を発するため人間がそばに近寄ることもできない。10万年たっても放射能はなくなり、現在の科学技術で全て無害化することも不可能だ。だからこそ、日本だけでなく他の国々でも、処分候補地に名前が上がった地域では住民の激しい反対運動にあい、計画が頓挫している。現在、処分予定地が何とか決まった国はフィンランドとスウェーデンのみ。いずれも実際の処分はまだこれからだ。

#### ◆日本では:

日本では、2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が成立し、NUMO(原子力発電環境整備機構)という電力会社が出資する認可法人が作られ、電気料金から処分費用の徴収が始まった。それ以前は、原子力研究開発機構の前身である動燃(又は核燃機構)が、秘密裏に全国25道府県88カ所で候補地としての地層調査を行ったり、利権目当てのフィクサー等が水面下で誘致を画策するということをしていたが、反対運動や批判もあり進捗せず、公には新たな法律によって処分地選定手続きは仕切り直しされた。(しかし、研究開発はそれとは別に進められている)

2002年には処分候補地の第一段階となる「文献調査」の受け入れ自治体の公募が始まるが、10年たっても

応募する自治体はなく、唯一町長の独断で手を上げた高知県東洋町では、町長のリコール運動が起き、その後の選挙で当選した反対派町長により即座に応募は撤回された。

「文献調査」に応募すると、その自治体には2年間で20億円の交付金が与えられる。その次の段階の「概要調査」では、4年の調査期間内に更に70億円が交付される。これだけのニンジンをぶら下げても、正式に応募する自治体はその後結局現れなかった。

福島原発事故の後、国民の原発政策に対する意識も大きく変わり、いよいよ処分候補地探しが困難になる中で、元総理大臣の小泉純一郎氏が、日本では高レベル核廃棄物の処分は無理と言い「脱原発」を宣言。焦った国は、原発の再稼働を遂行するためにも、核のゴミの処分は可能だということを今迄以上に国民にアピールしなければならなくなった。文献調査にすら入れない状況ではまずい。そのため今年5月、それまでの電力会社任せの候補地探しでは困難ということで、“国が前面に立つ”科学的有望地を選定し、文献調査受け入れを要請する形に方針変更した。

#### ◆「国が前面に立つ」ことの意味

高レベル放射性廃棄物は、電力会社が利潤を追求するために必要な商品(電力)を生産する施設のゴミであって、産廃以外の何者でもない。発生者の責任で処分するのが当然だ。現に高レベル核廃棄物以外の低レベル放射性廃棄物は、電力会社が青森県六ヶ所村に捨てることを決定し、それに対して国民が意見を聞かれたことも、「恩恵を受けて来た現世代の責任だ」と解決を迫られることもなかった。消費者から見れば、知らないうちに六ヶ所村に押し付けられていたのだ。(その是非は措くとして)ところが、高レベル放射性廃棄物はどうか。低レベル核廃棄物と再処理工場を受け入れた六ヶ所村も青森県も、高レベル核廃棄物処分場は拒否している。福島事故の前は、電気料金から徴収した潤沢な資金を使って、タレントや著名人を次々登場させ「私は必要だと思うな、地層処分」などと、排出者責任に触れぬまま、まるで消費者にその責任があるかのような広告を打ちまくっていたにもかかわらず、結局電力会社は自力で候補地を1カ所も見つけることができなかった。だから、もう国に泣きつくしかなかったのだ。

しかし、国が前面に立つということは、中央と地方の力関係から言っても、もはや自治体への「お願い」のレベルではない。地方交付税等を人質にとった「押しつけ」

が始まるであろうことは容易に想像ができる。原発は、国策とは言え「民営」だったから、これまでは知事が拒否をすれば、それを無視して計画を進めることはできなかったが、今後はどういう形で候補地選定が進むのか警戒しなければならない。

#### ◆非公開の自治体説明会

積極的な関与を決定してからの資源エネ庁の動きは早い。経産省が認可した事業主体である NUMO と共催で全国主要都市でのシンポジウムと全ての市町村を対象とした非公開の説明会を6月から始めた。閣議決定する前から会場も既に押さえていたようだ。経産省(資源エネ庁)は、各市町村との窓口を持っていないため、総務省を通じて説明会への参加要請があった所もある。

そして、この自治体の説明会は、取材も遮断した「非公開」の場で行われているのである。これは市町村側から要望があつてのことではなく、資源エネ庁側の判断でそう決めたようだ。今回の説明会に参加した自治体は、資源エネ庁とのホットラインが構築され、今後様々な形で国から直接働きかけを受けることになるだろう。過去、市町村が手をあげようとしても、県知事の反対で候補地選定が拒否されたことを踏まえた資源エネ庁の作戦でもある。

とは言え、高レベル核廃棄物の処分場探しは簡単ではないはずだ。既に各地で拒否され、「忌避すべきもの」という認識は広がっている。「最後は金目でしょ」で解決を図ろうとしても、福島事故での指定廃棄物処分場の立地すらなかなか進まない現実もある。

#### ◆東濃は最後まで候補地

しかし、そうなると最後は、既に地下研究施設を持ち、周辺の地質構造が詳細に調べられている瑞浪市・土岐市を始めとした周辺地域が候補地として再浮上してくるのは間違いない。既に十年以上受け取っている電源三法交付金は、自治体の財源として欠かせなくなっている。処分候補地選定手続きがどの段階で頓挫しても、最終処分地が決定されるまで、東濃地域は幌延とともに最後の切り札として残されるだろう。研究所を受け入れた段階でそれは自明であり、そういう運命をその時この地域は引き受けたのである。それは、東濃と同じ地質構造で接する豊田市等や下流域の名古屋も同じだ。

地元の市民らは、処分場の選定手続きに並行して、研究所での研究期間をずるずると延びることを警戒し

てきた。そのため、県への申入れや交渉を重ね、2022年までには研究所を埋め戻すことを約束させた。その成果を広く知ってもらうために、同封のカラーリーフを制作したので、ぜひご覧いただきたい。また、8月には次の学習会も行うので参加を！

#### <高レベル放射性廃棄物処分問題の学習会>

8月29日(土)13時半～16時半

@名古屋市市民活動推進センター(ナディアパーク6F)集会室

高レベル放射性廃棄物に関する優れた報道記録やDVD等を視聴しながら、最終処分の問題や東濃の超深地層研究所の問題を考えます。解説:未来につなげる・東海ネット(資料代:500円)

主催:未来につなげる・東海ネット

★他にも原発関係の講座が満載！

<http://tokainet.wordpress.com/>

#### <「脱原発社会への道」連続講座 第4回>

##### 「再生可能性エネルギーの可能性と

##### 脱成長社会を考える」

##### ～地球的限界と知の限界をふまえて～

7月20日(月・祝)13時半～16時半

イーブルなごや(旧名古屋市女性会館)

2F 視聴覚室

(地下鉄「東別院」下車 東へ5分)

講師:大沼淳一(原子力市民委員会委員)

- ・地球滅亡は甘口型か辛口型か
- ・エコロジカルフットプリント
- ・不確実性の霧の中、リスク分析は羅針盤にはならない(原発事故から低線量被曝まで)
- ・再生可能エネルギーの現状と可能性
- ・再生可能エネルギーの問題点
- ・資本主義の終焉と新たな「辺境」としての戦争
- ・脱成長革命～その身体性、日常性、民主主義
- ・日本列島再発見

資料代:500円

主催:未来につなげる・東海ネット